

令和 3 年 2 月 1 7 日
エネルギー政策推進課

「酒田沿岸域検討部会」の設置について（案）

山形県地域協調型洋上風力発電研究・検討会議において、洋上風力発電の導入可能性について具体的な検討を行うための地域部会として、令和 3 年度から新たに酒田市の沿岸域を対象とした「酒田沿岸域検討部会」を設置する。

<酒田部会を設置する背景・理由>

○ 脱炭素社会に向けた動き

- ・ 県は令和 2 年 8 月、2050 年の二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンやまがた 2050」を宣言。
- ・ 政府は令和 2 年 10 月、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、「2050 年カーボンニュートラル宣言」を行うとともに、同年 12 月、2050 年の脱炭素社会に向けた「グリーン成長戦略」を策定。洋上風力発電の普及拡大を重点分野の 1 つに掲げ、2040 年までに最大 4,500 万 kW を導入する目標を設定。

○ 酒田市からの要望

- ・ 酒田市は令和 2 年 8 月、県に対して、○酒田沖洋上風力発電の早期導入に向けた再エネ海域利用法に基づく一般海域の「促進区域」指定に係る取組み強化と、○港湾法に基づく酒田港の「拠点港湾（基地港湾）」指定に向けた取組み強化を要望。

○ 酒田市沖のポテンシャル

- ・ 酒田市沖も遊佐町沖同様、風況が良く、沿岸海域の海底地質が概ね砂地と推測され、自然条件が良好。
- ・ 酒田市沖の検討を進めることで、酒田港の「拠点港湾（基地港湾）」指定要件（遊佐町沖と合せて、「2以上の事業者の利用が見込まれること」）充足の可能性。

<目指す議論の内容と方向性>

洋上風力発電の導入と漁業や観光その他産業など地域との共生が図られるかどうかについて共通の理解がなされるよう、下記のとおり具体的な検討を行う。

- ・ 導入可能な洋上風力発電の規模（想定海域、発電規模）
- ・ 漁業関係者をはじめとした海域利用者との調整
- ・ 環境や地域経済等への影響（課題抽出と対応の方向性）
- ・ 洋上風力と地域との共生・地元への貢献策（漁業協調策、地域振興策）など

※ 部会の中では、この他、住民説明会や漁業者等関係者との意見交換会、セミナー等を実施することも想定

<部会の構成員>

- ・ 地域住民、海域利用者、内水面関係者、有識者、アドバイザー、関係団体・行政機関等 30 名程度